

# 経営比較分析表

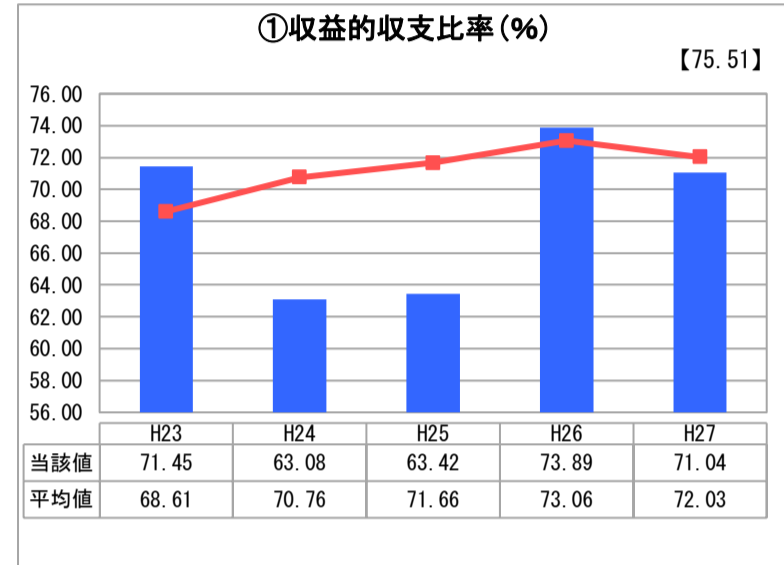
沖縄県 座間味村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	100.00	3,777

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
910	16.74	54.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
871	11.77	74.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



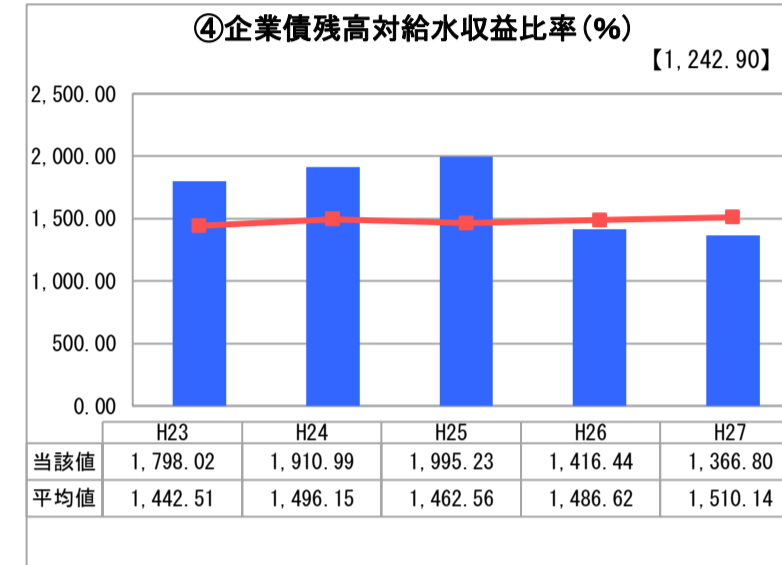
「単年度の収支」



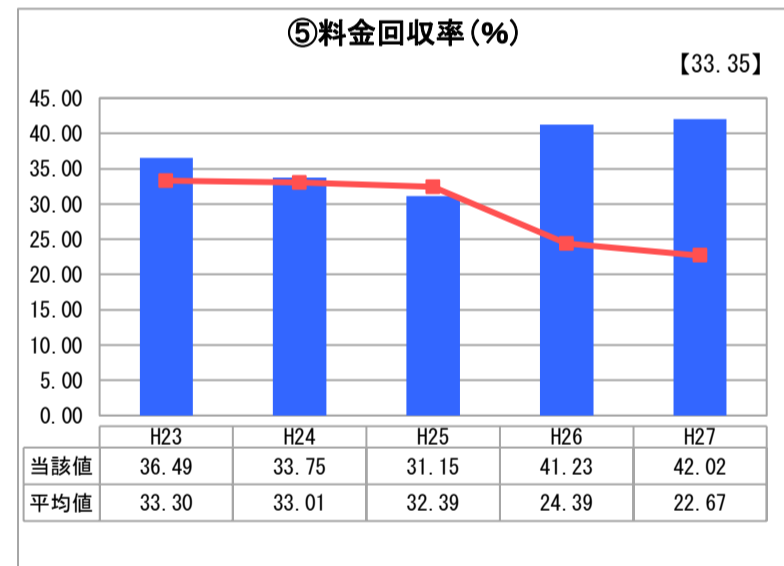
「累積欠損」



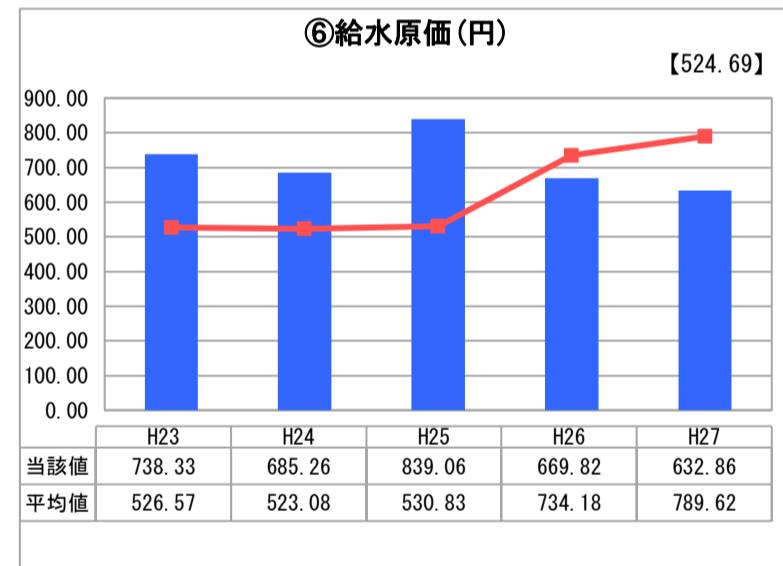
「支払能力」



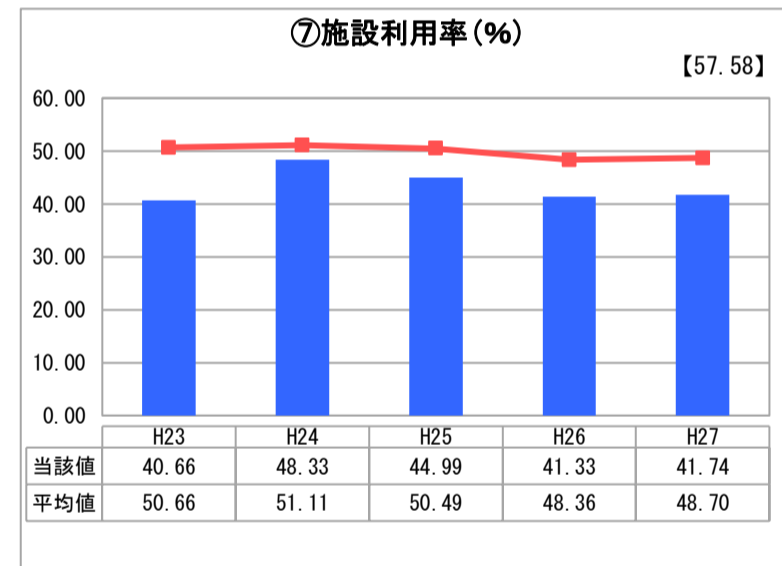
「債務残高」



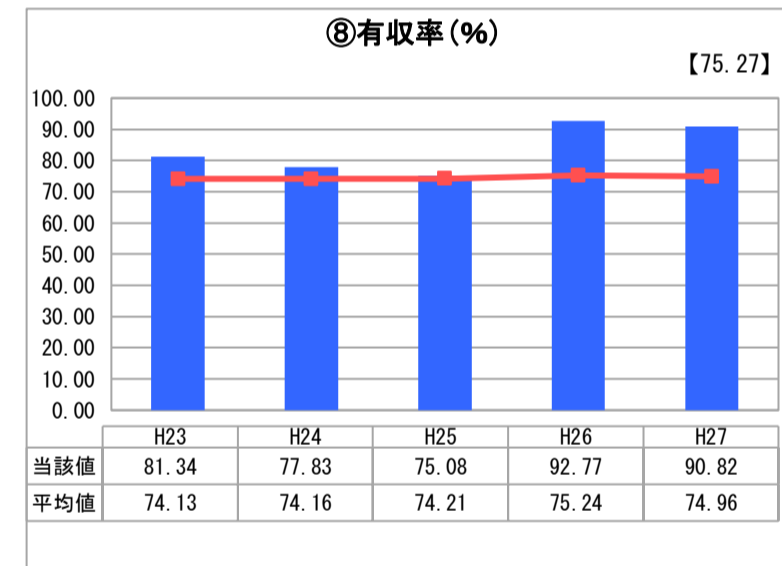
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
収益的収支比率については全国平均「75.51」類似団体平均「72.03」に対し本村は、「71.04」という平均値になっており経営面における状況がいかに厳しいかが伺える。水道水の供給にあたり取水～配水までのすべての工程で村単独による費用負担であるため運営コストがかかり給水収益以外への依存が高く全体における財政面への負担が今後の課題とされる。

④企業債残高対給水収益比率  
企業債残高対給水収益比率について全国「1,242.90」類似団体「1,510.14」に対し本村は「1,366.80」となっており比率が高くなっている。これまでの施設整備に伴う費用等の大半が公営企業債に頼らなければならない状況にあったため費用がふくらみ、今後も厳しい財政状況下であることに変わりはない。しかし今後も施設整備への対応は必要事項であり厳しい財政状況での対応が今後の課題である。

⑤料金回収率  
料金回収率については全国平均「33.35」、類似団体「22.67」に対し本村は平均「42.02」となっており類似団体等の比較においては若干上回っている。結果のとおり類似団体の平均値を上回るものの給水収益外の収入に頼った経営状況は変わらないことから今後繰り返し基準に定められる経営改善を図る必要がある。

⑥給水原価  
給水原価については全国平均「524.69」類似団体「789.62」に対し、本村が「632.86」になっていますが、1m<sup>3</sup>当たりの原価が高料金であり、これまでの施設整備・維持管理へのコストがかかりこのような結果になっている。今後運営の在り方に改善が必要である。

⑦施設利用率  
施設利用率について全国平均「57.87」類似団体「48.70」本村においては「41.74」と低い数値になっており施設の効率性について今後診断をする必要がある。

⑧有収率  
有収率につき全国平均「75.27」類似団体「74.96」に対し、本村において「90.82」と上回っているが、今後はさらなる有収率の向上を行い、料金収入の向上を図る。

### 2. 老朽化の状況について

③管路更新  
管路の更新につき全国平均「0.71」類似団体「1.26」に対し本村「0」となっており長年利用してきた管路等において有収率等の向上を行うことを目的に更新計画を立て平成30年以降全対象地区にての給水管路の更新を行なう必要がある。また、今後水道の広域化が実施されこれまでかかっていた施設費用の一部が移行することで計画的な施設整備への取り組みが望める。(水道広域化関連事業に伴い認可の更新手続きを終え実施に向けての作業を進めている、その中に今後の管路更新・締結の手続きを実施中)

### 全体総括

分析の結果水道事業における経営状況がいかに厳しい状況下にあるかが伺えます。取水～配水におけるすべての工程で村単独による施設の運営で、特に2箇所浄水場を有し給水を行う本村は他の離島村よりコスト面がかかり財政上厳しいものがある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。